

議案第 21 号

令和 5 年度寒川町下水道事業特別会計補正予算(第 1 号)

(総則)

第 1 条 令和 5 年度寒川町の下水道事業特別会計の補正予算(第 1 号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第 2 条 令和 5 年度寒川町下水道事業特別会計予算(以下「予算」という。) 第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収入			
第 1 款 下水道事業収益	1,363,235 千円	25,340 千円	1,388,575 千円
第 1 項 営業収益	766,307 千円	25,340 千円	791,647 千円
支出			
第 1 款 下水道事業費用	1,357,575 千円	25,340 千円	1,382,915 千円
第 1 項 営業費用	1,252,845 千円	25,340 千円	1,278,185 千円

(資本的収入及び支出)

第 3 条 予算第 4 条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収入			
第 1 款 資本的収入	421,324 千円	0 千円	421,324 千円
第 1 項 企業債	310,600 千円	△2,600 千円	308,000 千円
第 4 項 補助金	39,700 千円	2,600 千円	42,300 千円

(企業債)

第 4 条 予算第 6 条に定めた企業債の限度額を次のとおり補正する。

(起債の目的)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
公共下水道事業	275,000 千円	△2,600 千円	272,400 千円

令和 5 年 6 月 1 日提出

寒川町長 木 村 俊 雄

令和 5 年 度

寒川町下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）に関する説明書

令和5年度寒川町下水道事業特別会計補正予算（第1号）実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業			1,363,235	25,340	1,388,575	
収 益	1 営業収益		766,307	25,340	791,647	
		2 他会計負担金	128,863	25,340	154,203	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業			1,357,575	25,340	1,382,915	
費 用	1 営業費用		1,252,845	25,340	1,278,185	
		1 管渠費	71,548	25,340	96,888	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的收入			421,324	0	421,324	
	1 企業債		310,600	△ 2,600	308,000	
		1 企業債	310,600	△ 2,600	308,000	
	4 補助金		39,700	2,600	42,300	
		2 国庫補助金	39,700	2,600	42,300	

令和5年度寒川町下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	7,103
減価償却費	787,968
引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 327,224
支払利息及び企業債取扱諸費	80,829
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,959
未払金の増減額 (△は減少)	△ 69,650
前払金の増減額 (△は増加)	0
その他資産及び負債の増減額	△ 34,480

小計 442,587

支払利息及び企業債取扱諸費支払額 △ 80,829

業務活動によるキャッシュ・フロー 361,758

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 735,698
無形固定資産の取得による支出	△ 34,286
国庫補助金等による収入	42,300
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	13,193

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 714,491

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	308,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 432,370
他会計からの出資による収入	57,831

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 66,539

資金増加額	△ 419,272
資金期首残高	881,013
資金期末残高	461,741

令和5年度寒川町下水道事業特別会計予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		168,735	
	イ 構 築 物	25,324,275		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 6,329,089	18,995,186	
	ウ 機 械 及 び 装 置	203,313		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 67,401	135,912	
	エ 車 両 及 び 運 搬 具	351		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 276	75	
	オ 工 具、器 具 及 び 備 品	198		
	減 価 償 却 累 計 額		198	
	カ 建 設 仮 勘 定	780,726	780,726	
	有 形 固 定 資 産 合 計			<u>20,080,832</u>
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 施 設 利 用 権		892,113	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>892,113</u>
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 出 資 金		2,080	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			2,080
	固 定 資 産 合 計			<u>20,975,025</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		461,741	
(2)	未 収 金		111,785	
(3)	貸 倒 引 当 金		△ 1,565	
	流 動 資 産 合 計			<u>571,961</u>

資 産 合 計

21,546,986

(単位 千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,789,543		
	企業債合計		5,789,543	
	固定負債合計			<u>5,789,543</u>
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	396,510		
	企業債合計		396,510	
(2)	未払金		514,487	
(3)	引当金			
	ア 賞与引当金	5,696		
	引当金合計		5,696	
(4)	その他流動負債			
	ア 預り金	100		
	その他流動負債合計		100	
	流動負債合計			<u>916,793</u>
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		11,031,272	
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 2,860,866	
	繰延収益合計			<u>8,170,406</u>
	負債合計			<u>14,876,742</u>
6	資本金			
(1)	固有資本金		6,196,427	
(2)	繰入資本金		297,067	
	資本金合計			<u>6,493,494</u>
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 受贈財産評価額	24,628		
	イ 補助金	116,107		
	資本剰余金合計		<u>140,735</u>	
(2)	利益剰余金			
	ア 当年度未処分利益剰余金	36,015		
	利益剰余金合計		<u>36,015</u>	
	剰余金合計			<u>176,750</u>
	資本合計			<u>6,670,244</u>
	負債資本合計			<u>21,546,986</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

構築物	50年
機械及び装置	10年～30年
器具及び備品	5年～15年
車両及び運搬具	4年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	35年～50年
-------	---------

(2) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,692,124千円である。

3 セグメント情報関連

(1) セグメントの概要

寒川町下水道事業特別会計では、下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,755 千円
1年超	3,566 千円
計	8,321 千円

令和5年度寒川町下水道事業
収益的収入

収入

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業収益	1,363,235	25,340	1,388,575
1 営業収益	766,307	25,340	791,647
2 他会計負担金	128,863	25,340	154,203

支出

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業費用	1,357,575	25,340	1,382,915
1 営業費用	1,252,845	25,340	1,278,185
1 管渠費	71,548	25,340	96,888

特別会計補正予算（第1号） 予算説明書
及び 支 出

(単位 千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 一般会計負担金	25,340	1 雨水処理負担金 25,340

(単位 千円)

節		説明
区 分	金 額	
22 委託料	25,340	1 下水道維持補修事業費 25,340

令和5年度寒川町下水道事業
資本的収入

収入

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的収入	421,324	0	421,324
1 企業債	310,600	△ 2,600	308,000
1 企業債	310,600	△ 2,600	308,000
4 補助金	39,700	2,600	42,300
2 国庫補助金	39,700	2,600	42,300

特別会計補正予算（第1号）予算説明書
及び支出

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 公共下水道事業債	△ 2,600	1 公共下水道事業債	△ 2,600
1 国庫補助金	2,600	1 社会資本整備総合交付金	2,600